

令和4年度 第1回区立児童相談所設置・運営計画検討委員会 次第

令和4年9月30日（金）午前10時
品川区役所第二庁舎5階 253会議室

1. あいさつ
2. 自己紹介
3. 「児童相談所開設に向けた計画書」の策定について
4. 児童相談所（相談部門）の組織体制案について
5. 通告・相談窓口の整理について
6. 夜間休日の対応について
7. その他

配布資料

- 【資料1】 児童相談所開設に向けた計画書
- 【資料2】 児童相談所（相談部門）の組織体制案
- 【資料3】 通告・相談窓口の整理について
- 【資料4】 夜間休日の対応について

児童相談所開設に向けた計画書

令和 4 年 3 月

品 川 区

はじめに

子どもと家庭を取り巻く状況は、近年、核家族やひとり親家庭の増加、地域コミュニティの希薄化などを背景として大きく変化しています。そうした中、児童相談所における児童虐待相談対応件数は年々増加の一途をたどっており、重篤な児童虐待事件も後を絶たない等、深刻な社会問題となっています。一方で、子どもの貧困等の経済的困難や不適切な養育など、家庭の養育機能の脆弱化により、子どもの健やかな成長、発達、自立が阻害されるような状況を社会全体で解決していくことが重要な課題となっています。

【基礎自治体に求められる役割】

平成 28 年の児童福祉法の改正により、特別区が児童相談所を設置することが可能になりました。基礎自治体が児童相談所を設置・運営することにより、地域の中で子どもや家庭が孤立し、課題を抱え込むことを防ぐとともに、子どもと家庭に寄り添いながら、地域とともに家庭への養育支援を行うことは、基礎自治体だからこそできる重要な取り組みであるといえます。

区は、児童相談所を開設し、すべての子どもの健やかな育ちを守り、子どもの最善の利益を追求するための新たな体制づくりを進めることとしました。今後は、区の子ども・家庭支援の機能をさらに発展させ、より専門的な支援を行っていきます。

目 次

第1章 児童相談所の設置にあたって	1
1. 設置目的	1
2. 基本理念と3つの視点	1
3. 児童相談所と子ども家庭支援センターの連携.....	2
4. 要保護児童対策地域協議会を中心とした関係機関の連携イメージ	3
第2章 児童相談所の概要	5
1. 管轄区域	5
2. 開設時期	5
3. 児童相談所の主な業務	5
4. 開所時間	5
5. 夜間休日の対応	6
6. 通告窓口	6
7. 通告対応・相談援助の流れ.....	7
8. 職員の行動理念	8
9. 児童相談所の組織イメージ.....	9
10. 児童相談所（相談部門）の人員体制.....	10
第3章 一時保護所の概要	11
1. 一時保護とは	11
2. 一時保護所の定員	12
3. 一時保護所の基本理念.....	12
4. 子どもへの処遇.....	12
5. 子どもの権利擁護	14
6. 一時保護所の人員体制.....	15
7. 職員の勤務ローテーション	15
第4章 関係機関との連携 ～今後の方向性～	16
1. 要保護児童対策地域協議会.....	16
2. 母子保健	16
3. 学校・幼稚園・保育園・児童センター・すまいるスクール等	16
4. 障害者福祉.....	17
5. 配偶者暴力相談支援センター	17
6. 民生委員・児童委員（主任児童委員）	17

第5章 社会的養護	18
1. 社会的養護とは	18
2. 社会的養護における区の基本的な考え方	18
第6章 人材の確保・育成	20
1. 配置が必要な職種および職務内容と資格要件等	20
2. 人材の確保	23
3. 人材の育成	24
第7章 施設概要	26
1. 設置場所・建物概要.....	26
2. 施設整備のコンセプト	28
3. 施設プラン.....	29
第8章 開設までのスケジュール	31
第9章 児童相談所設置市事務	32
1. 事務一覧	32
第10章 東京都との連携	34
1. 基本的な考え方	34
2. 広域調整	34
3. 高度な専門性を要する分野等における東京都の協力	34
4. 東京都からのケースの引継ぎ	34
参 考	35
1. 品川区子ども家庭支援センターについて	35
2. 東京都児童相談所の業務.....	36

第1章 児童相談所の設置にあたって

1. 設置目的

平成28年の児童福祉法改正により、児童は適切な養育を受け、健やかな成長・発達や自立等を保障されること等の権利を有することが児童福祉法の理念として明確化されました。

区は、この理念に則り、子ども・家庭支援のあらゆる場面において、すべての子どもの権利が保障され、子どもの最善の利益を実現することを目的に児童相談所を設置します。

2. 基本理念と3つの視点

児童相談所の設置理念およびそれを実現するための視点を以下のとおり決めました。

〈基本理念〉

子どもの笑顔をみんなでつなぐまち・しながわ

笑顔が親から子どもへとつながり、子どもの笑顔が地域や学校、まち全体に広がっていくよう、地域に根ざした相談機関として子どもと家庭を支援していきます。

〈基本理念を実現するための3つの視点〉

①子どもを権利の主体とし、子どもの健やかな成長を保障する

■子どもを権利の主体とし、子どもの最善の利益と権利保障に資するよう、区が主体的に相談から援助、子どものケア、保護者支援、家庭復帰まで一貫して支援します。

②区の多様なサービスを活かし、子どもと家庭を重層的・横断的に支援する

■基礎自治体としての強みを活かし、妊娠・出産から成長段階に合わせ、庁内関係部署・関係機関と連携し、切れ目のない一貫した支援を行います。このような重層的な支援により、子どもと家庭を多方向から見守っていきます。

■支援を必要とする家庭の中には、貧困や障害、疾病など複数の課題を抱えていることもあるため、区は基礎自治体としての強みを活かし、庁内関係部署・関係機関と連携して横断的な支援を実施します。

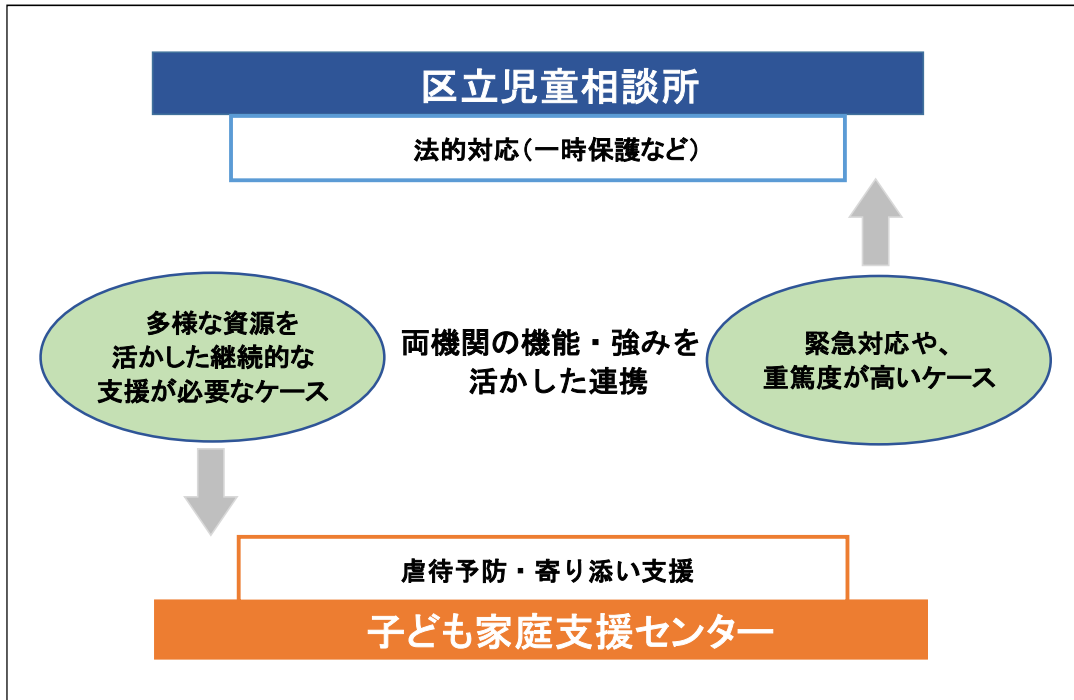
③地域力を活かして児童虐待の未然防止・早期発見を実現し、迅速かつ的確に対応する

■緊急対応を要する前に支援が届くよう、地域ネットワークを活かした日常の支援・見守り体制を強化し、児童虐待の未然防止・早期発見を実現します。また、支援にあたっては、地域との連携により迅速かつ的確な対応に努めます。

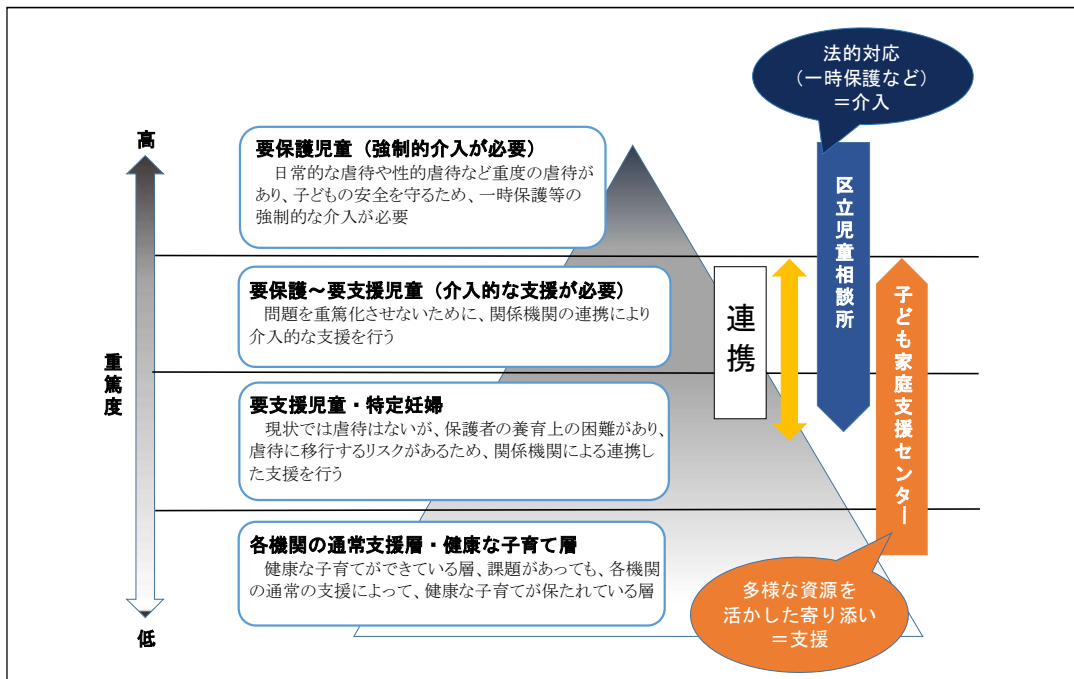
3. 児童相談所と子ども家庭支援センターの連携

- 区が児童相談所を設置した後も、子ども家庭支援センターは身近な相談窓口として運営していきます。
- 一時保護などの法的対応を担う児童相談所と、虐待予防・地域での養育の支援などを担う子ども家庭支援センターが両輪となって、虐待の重篤度や相談者のニーズに応じた相談・支援体制の構築を図ります。

【児童相談所と子ども家庭支援センターの連携イメージ】

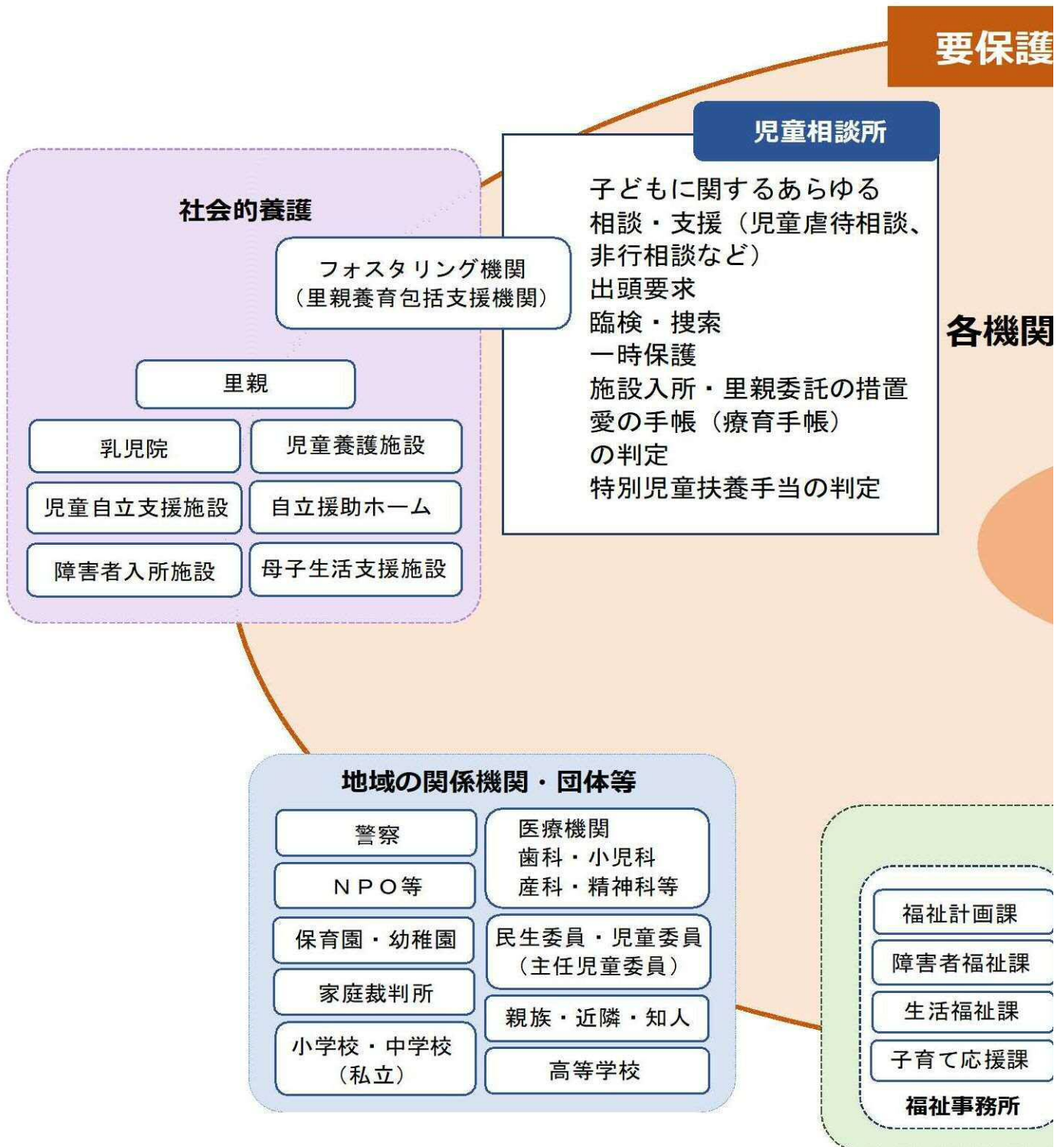


【虐待の重篤度に応じた対応】



4. 要保護児童対策地域協議会を中心とした関係機関の連携イメージ

児童相談所は一時保護などの法的対応、子ども家庭支援センターは虐待予防・地域での養育の支援を担い、



品川区の子ども

両機関が庁内関係部署・関係機関と連携して、子どもと家庭への支援を行います。

児童対策地域協議会

の強みを活かした連携

支援目標の共有

子どもの
最善の利益

子ども家庭支援センター

要保護児童対策調整機関

子どもと家庭の総合相談

児童虐待の発生予防
里親制度の啓発

家庭あんしんセンター内

ショートステイ
トワイライトステイ
養育支援訪問

子育て
ネウボラ相談員

子育て世代
包括支援センター※

保健センター

妊娠届の提出
母子健康手帳の交付、相談
産後ケア
すくすく赤ちゃん訪問
乳幼児健診

妊産婦
ネウボラ相談員

しながわネウボラネットワーク

庁内関係部署

教育総合支援
センター

小学校
中学校
義務教育学校

教育委員会

保育課

保育支援課

健康課

児童センター

すまいるスクール

※品川区では、子ども家庭支援センターと保健センターを
子育て世代包括支援センターとして位置付けています。

もの健やかな成長を守る

第2章 児童相談所の概要

1. 管轄区域

本区の行政区域全域を区立児童相談所の所管区域とします。

品川区の現状（令和3年10月1日現在）

- ・人口 404,798人
- ・児童人口 55,413人（住民基本台帳人口のうち18歳未満）
- ・世帯数 227,619世帯
- ・面積 22.84km²

2. 開設時期

児童相談所の開設時期は、令和6年10月とします。

3. 児童相談所の主な業務

- 18歳未満の子どもについてのあらゆる相談に対応（本人、家族、学校の先生、地域の方々などから）
- 愛の手帳（東京都療育手帳）の判定
- ソーシャルワーカーや心理士、医師などの専門スタッフによる支援
- 家族関係を再構築するための親子への支援
- 里親への委託や児童養護施設等への入所に関する手続
- 地域や関係機関との連携による児童虐待防止の取組み
- 一時保護（原則2カ月以内）

4. 開所時間

開所時間は、平日の午前8時30分から午後5時15分までとします。

5. 夜間休日の対応

(1) 基本的な考え方

- 夜間休日の電話による虐待通告や警察による身柄付き通告に迅速に対応できる態勢を整備します。

(2) 夜間休日の定義

- 午後5時15分から翌朝の午前8時30分までを「夜間」とします。
- 土曜日、日曜日、年末年始、祝日などの閉庁日における午前8時30分から午後5時15分までを「休日」とします。

(3) 夜間休日の対応

- 児童相談所における夜間休日の通告対応は、他自治体の児童相談所を参考に、実績のある事業者への業務委託も含めて実施方法を検討していきます。
- 夜間休日の警察からの身柄付き通告については、一時保護所で対応します。東京都児童相談所の対応手順について情報提供を受け、これをもとに警察と手順の確認等を行います。

6. 通告窓口

- 区は、区民や関係機関が「どこに電話したらよいのだろうか？」と迷うことがないように、分かりやすい通告窓口を検討しています。

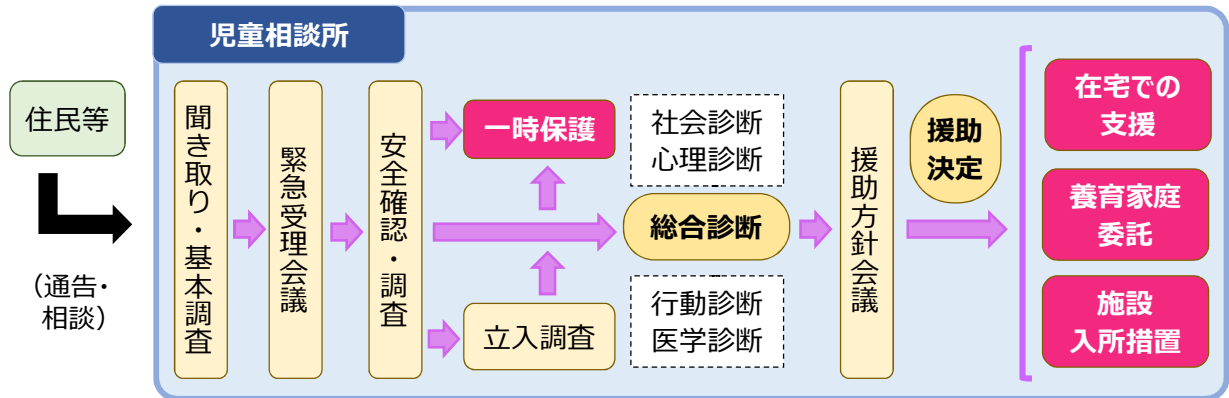
【現在の通告窓口】

- ・しながわ見守りホットライン
(区が設置し、虐待の通報を24時間受け付けています)
- ・児童相談所虐待対応ダイヤル「189」
(国が設置し、最寄りの児童相談所につながります)

7. 通告対応・相談援助の流れ

児童相談所が通告・相談を受けてから実際の援助に至るまでの流れは、下記のとおりです。

【通告対応・相談援助の流れ】（一時保護を疑う虐待通告の場合）



(1) 聞き取り・基本調査

- 通告・相談を受けた職員は、①「受付票」と②「リスクアセスメントシート」を作成します。
- 上記の①、②をもとに過去の受理歴や該当児童の所属等について調査し、基本情報を整理します。

(2) 緊急受理会議

- 児童相談所長を中心に、児童福祉司、児童心理司等関係職員の参加により開催します。
- 緊急受理会議では、「リスクアセスメントシート」をもとに、緊急度を判定し、対応方針を決定します。

(3) 安全確認・調査

- 安全確認は、原則、子どもを直接目視することにより行うことを基本とし、通告受理後48時間以内に行うこととします。
- 調査は、子どもや保護者等の状況等を知り、どのような援助が必要であるかを判断するために行います。

(4) 一時保護

⇒「第3章 一時保護所の概要（P.11～）」を参照

(5) 総合診断

- 受け付けた相談については、児童福祉司等の調査に基づく社会診断、児童心理司等による心理診断、医師による医学診断、一時保護所における行動診断等をもとに、総合診断を行います。

- 子どもの健全な成長発達にとって最善の利益を確保するため、その子どもの状況および家庭、地域状況等について理解し、課題の解決策を導き出します。

(6) 援助方針会議

- 援助方針会議は、調査、総合診断等の結果に基づき、子どもの健全な成長発達にとっての最善の利益を確保する観点から、子どもや保護者等に対する最も適切で効果的な援助方針を作成、確認するために行います。
- 援助方針会議は、原則として週に1回程度開催し、児童相談所長、各部門の長、ケースを担当する児童福祉司、児童心理司等が参加します。
- 援助方針会議は、受理方針会議後、児童相談所が相談援助活動を行うこととしたすべてのケースの援助について検討を行うほか、現に援助中のケースの終結、援助方針の変更等についても検討・確認をします。
- 援助方針会議において、子ども家庭支援センター等の他機関へ主担当を移行することが適切であると判断した場合には、主担当の移行について、他機関と協議します。

8. 職員の行動理念

児童相談所に勤務する職員の行動理念を以下のとおり定めました。

・職員の行動理念： つなぐ

子どもの成長をつなぐ

私たちは、子どもに寄り添って、日々の歩みをサポートし、保護者を支えて、健やかな成長につなげます。

人をつなぐ

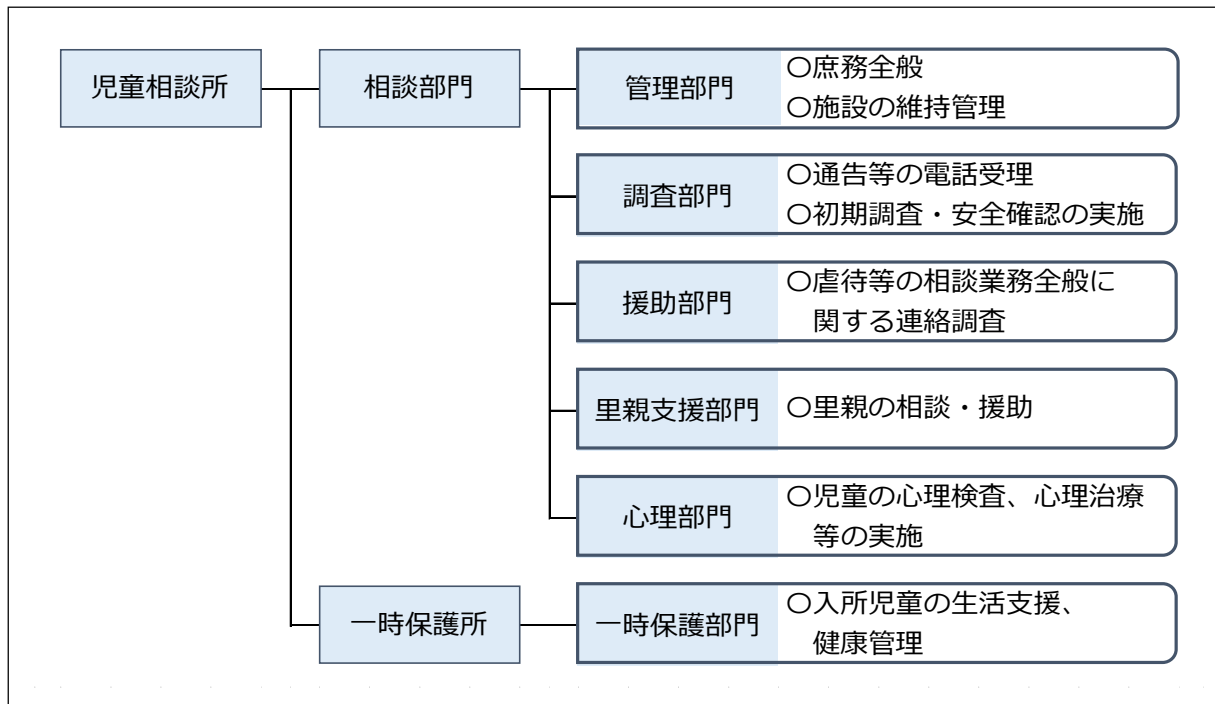
私たちは、利用者や関係機関、みんなから「身近にあって良かった」と言ってもらえるような温かいつながりを生みだします。

仲間をつなぐ

私たちは、職層・職種を超えて1つのチームとなり、より良いサポートのために協力して生き生きと働きます。

9. 児童相談所の組織イメージ

児童相談所の組織は下記の体制を想定しています。



10. 児童相談所（相談部門）の人員体制

児童福祉法、同法施行令および児童相談所運営指針（平成2年3月。以下「運営指針」という。）等の基準に準ずるとともに、増加する児童虐待へきめ細やかに対応ができる人員体制を確保します。

職種等	人数	備考
所長	1	
副所長	1	
児童福祉司スーパーバイザー	5	
児童福祉司	25	
児童心理司スーパーバイザー	2	
児童心理司	12	
保健師	2	
事務	6	
弁護士	1	
医師	1	
警察OB	2	会計年度任用職員
児童福祉司事務補助（クレーク）	8	会計年度任用職員
電話対応専門員	4	会計年度任用職員
合計	70	

（※現時点の想定人数を記載しています）

⇒ 一時保護所については、「一時保護所の人員体制（P.15）」を参照

【参考】R3.4.1 時点 児童福祉司の配置数の算定（児童福祉法、児童福祉法施行令）

	人数	計算式	備考
①人口算定分	15	$422,795 \text{ 人} \div 30,000$	422,795 人は直近の国勢調査人口
②虐待対応件数に応じた上乗せ分	12	$(877 - 422,795 \times 0.1\%) \div 40$	877 は虐待対応件数
③里親養育支援分	1		
④被措置児童虐待対応	2		
合計	児童福祉司 30 人		

第3章 一時保護所の概要

1. 一時保護とは

一時保護とは、児童福祉法第33条に基づき、子どもの安全を迅速に確保し、適切な保護を図るため、または児童の心身の状況、その置かれている環境その他の状況を把握するため、児童相談所長等が必要と認める場合に行われるものです。

(1) 緊急一時保護

- 棄児、迷子、家出した子どもなどの適当な保護者や宿所がないとき。
- 保護者の死亡、病気、逮捕、家出、離婚などにより、子どもが家庭で生活することが困難な状況が生じたとき。
- 保護者による虐待などの理由により、子どもの安全を迅速に確保する必要があるとき。

(2) アセスメントのための一時保護

- 子どもの心身の状況や養育環境などを把握する必要があるとき。
- 非行・家庭内暴力・不登校などの子どもを一時的に保護して、十分な行動観察を行い、問題解決の方法を検討する必要があるとき。

(3) 短期入所指導

- 短期間の心理療法・生活指導等が有効と判断され、他の方法による援助が困難なとき。

※一時保護の対象は、虐待、虐待以外の養育問題、非行などの理由により保護が必要な18歳未満の子どもです。

※子どもを保護するための施設を一時保護所といい、児童福祉法第12条の4に基づき設置されます（0～概ね2歳までの子どもは、乳児院や病院などに一時保護されていることが一般的です）。

※一時保護所では、幼児（未就学児）と学齢児（小学生以上）に分かれて、日課により生活します。年齢や成長に応じた生活習慣が身につくよう生活指導を行うとともに、学齢児に対しては、学習指導職員などが子どもの学力に応じた学習指導を行います。

※児童相談所長等が行う一時保護については、原則2カ月を超えてはならないとされています。引き続き一時保護を行うことが親権者等の意に反する場合は、2カ月を経過するごとに、家庭裁判所の承認を得なければなりません。

2. 一時保護所の定員

	幼児	小学生以上男子	小学生以上女子	合計
定員	4人	5人	5人	14人

3. 一時保護所の基本理念

子どもにとって一時保護所は、安全・安心に過ごすことができる場所ではなくてはなりません。また、子どもの生活をサポートする職員もそのことを理解し、行動に移すことが大切です。

区は、その実現のために以下の理念のもと運営にあたります。

・基本理念

大切にします、

自分

まわりの人

将来のこと

- この基本理念は、入所する子どもとそこで働く職員に共通する理念です。
- 子どもたちには、まず、自分、まわりの人を大切にするという目標をもってほしいと考えます。そして、目標をもって生活することで心を整え、安定した生活の中で退所後のこと、将来のことに目を向けてもらいたいと考えます。
職員は、そのような想いをもって子どもたちに働きかけていきます。
- 職員は子どもの生活に伴走する者として、基本理念を意識して職務にあたります。時には困難な事態の発生も予想されますが、その際は子どもと一緒に「基本理念」を見つめなおし、共に歩んでいきたいと考えます。

4. 子どもへの処遇

一時保護所では前記の基本理念のもと、子どもの権利と最善の利益に配慮していくとともに、以下の視点をもって子どもの生活をサポートしていきます。

(1) 子どもの安心感を創出

- 一時保護の理由は、養育困難や被虐待が半分以上を占めています。保護者から不合理に叱られる、十分な食事が与えられないなど、子どもが不適切な養育環境に置かれていたことを考えれば、一時保護所は子どもにとって温かみのある安全・安心な空間でなければなりません。
- 一時保護所が安全・安心な環境であるために、おいしく楽しい食事や多様な遊び、継続

的な運動、さらに快適な入浴や良質な眠りといった、心身の健康や喜びを生み出すような創意工夫に努めます。

- 全体の日課を通じて、幼児には、食事や洗面、排泄、衣服の着脱などの基本的な生活習慣を身につけさせ、学齢児には、学習の習慣付けや昼夜逆転などの乱れた生活リズムの改善、人との距離感を習得できるような指導を心がけます。同時に、一時保護所の日課は、子どもたちがのびのびと暮らし、安全・安心な生活が保障されるよう、「子どもの意見・意思を尊重した日課」を目指します。

そのため、食事のメニューや遊びの内容など、生活の中に子どもの意見・意思が反映されるような工夫を図ります。

(2) 個別ケアの実施による関係構築と信頼感の創出

- 一時保護所は、子どもの安全を確保して安心感を与える場所であり、生活の中で子どもの尊厳と権利が尊重されなければなりません。トラブルが起こるたびにルールを増やして管理するのではなく、不適切な養育環境に置かれ、不安や悲しみ、強いストレスを抱えてきた子どもの気持ちに寄り添うことが必要です。職員が子どもの話を丁寧に聞き、子どもの不安や不満を受け止め、時には時間をかけて説得するなどして対応し、子どもとの関係構築に努めます。
- 一時保護所にも、心理職を配置し、子どもへの心理的なケアを実施するほか、看護師を配置し、子どもの健康管理に配慮します。

(3) 学習保障

- 一時保護した子どもたちには可能な限り学習機会を継続的に確保していくことが重要です。そのため、学齢期の子どもたちに適切な学習機会が提供できるよう、生活日課の中に学習の時間を設けます。また、一時保護期間中の学習のブランクをできる限りなくし、子どもの状況や特性、学力など個々に配慮した学習支援を行うため、原籍校と協力し、子どもが取り組むべき学習内容や教材を送付してもらうなどの連携に努めます。子どもに合った学習内容・方法を継続的に提供することで、子どもの学ぶ権利を保障していきます。

(4) 先行きの見えない不安への対処

- 一時保護所職員は、子どもの担当児童福祉司と情報共有を密にし、一時保護した子どもの意思・意見が今後の支援方針に反映されるよう努めます。一時保護所として、子どもの不安や不満について耳を傾ける機会を持ち、子どもの気持ちに寄り添い、担当児童福祉司の一時保護所への来訪を促します。その際、担当児童福祉司は、子どもの話を丁寧に聞き、いつまで一時保護所にいるのか、今後どこで生活することになるのかなど、先の見通しを伝えることにより、子どもが抱える不安の解消に努めます。
- 一時保護所職員と担当児童福祉司が子どもと丁寧に向き合うことにより、子どもの安心感・信頼感を高め、子どもの意思・意見を踏まえた支援の実現を目指します。
- 児童相談所では、一時保護当初より計画的なアセスメントを行い、可能な限り一時保護期間を短くすることを目指します。

(5) 十分な職員体制の確保

- 一時保護所は、幼児期から学童期、思春期、青年期までの多様な発達段階にある子どもたちが集団で生活します。2カ月以内を原則とする短期間の生活であるため、集団における子どもの入れ替わりが激しいうえ、子どもは虐待や非行などさまざまな問題を抱えていることが想定されます。
- 一時保護の性質上、緊急かつ限られた情報の中で子どもをケアすることが求められます。加えて、一時保護所内での生活が始まると、子どもはさまざまな行動や感情を職員に向けてくることもあります。
- これらの点から、一時保護所の職員は、常時緊張感の中での確かな判断と臨機応変な対応が求められます。子どもの気持ちに寄り添いながら安心感を醸成していくために、一人ひとりの子どもに目が行き届くよう、十分な職員体制を確保するとともに、職員個人が課題を抱え込むことがないよう、適切な指導・助言を受けることができる、チームとしての職員支援体制を整えていきます。

(6) 広域連携

- 一時保護した子どもの年齢・性別・入所理由・心身の状況などはさまざまであり、時に自区の一時的保護所のみでは、対応が困難となる状況が想定されます。例えば、保護者等による子どもの強引な引取要求の恐れがある、同時期に同じ保護所内で生活することが好ましくない子どもたちの保護が必要である場合などが想定されます。
- その際は、近隣自治体の一時的保護所との相互利用や里親・児童養護施設等への一時保護委託ができる体制を整え、他自治体との広域連携により一時保護先を選択できる仕組みを整えていきます。

5. 子どもの権利擁護

児童相談所では児童福祉法の理念に則り、子どもの権利擁護について、以下のことに取り組みます。

(1) 子どもアドボカシー

- 子どもアドボカシーとは、子どもの意見・意向表明支援を意味します。
- 現在、国では児童相談所が一時保護や施設入所等を決定する際に、子ども本人への意見・意向聴取を義務づける方針で児童福祉法の改正を目指しています。区では、国の動向を踏まえながら、子ども自らの意見・意向を表明しやすい体制づくりを図っていきます。

(2) 一時保護所における権利擁護教育の実施

- 一時保護所の学習時間において、子どもの権利に関する授業を行ったり、子どもの権利ノートを活用するなどして、子ども自身が子どもの権利について学び、考える機会を設けていきます。自身が大切な存在であることの再認識、自身と他者を大切にする心の醸成につなげていきます。

(3) 一時保護所における第三者評価の実施

- 一時保護所が子どもたちにとってより良い生活の場となるよう、第三者による実地検査・評価を実施していきます。

6. 一時保護所の人員体制

一時保護所においては、子どもが安全で安心な環境のもと、心身ともに健やかに生活できるよう人員体制を確保します。

職種等	人数	備考
所長	1	
児童指導・保育士	30	
看護師	1	
心理担当職員	2	
事務	2	
日中児童指導員	2	会計年度任用職員
夜間児童指導員	14	会計年度任用職員
学習指導員	3	会計年度任用職員
合計	55	

(※現時点の想定人数を記載しています)

7. 職員の勤務ローテーション

- 一時保護所職員の勤務は3交代制とします。
- 小学生以上の子どもの定員10名に対し、日にちにより一部違いはありますが、日勤が4名、遅番が4名、夜勤が3名勤務することを想定しています。
- 幼児定員4名に対しては、学齡児担当職員とは別に、日勤が2名、遅番が2名、夜勤が1名勤務することを想定しています。

日勤	8:00 ~ 16:45
遅番	13:15 ~ 22:00
夜勤	16:00 ~ 9:00

第4章 関係機関との連携 ～今後の方向性～

1. 要保護児童対策地域協議会

- 要保護児童対策調整機関は子ども家庭支援センターが引き続き担います。児童相談所は、子ども家庭支援センターと連携して、構成機関それぞれの顔が見える関係づくりに引き続き取り組みます。
- 児童相談所では、個別ケース検討会議をはじめ、各機関との情報共有のあり方について、今後検討を行っていきます。
特に、一時保護により地域を離れていた子どもが家庭復帰する際には、各機関と連携して、支援に向けた役割分担について協議し、地域におけるフォローアップ体制を整えることで児童虐待の再発防止に努めます。

2. 母子保健

- 区では、子どもを安心して健やかに産み育てるために、妊娠・出産・育児の切れ目のない支援「しながわネウボラネットワーク」を進めています。
- 児童相談所は、母子健康手帳の交付や乳幼児健診、支援経過等の保健分野から得た情報を保健センター、子ども家庭支援センターと共有し、要保護児童や要支援家庭、特定妊婦等が早期かつ適切な支援に結びつくことができるよう取り組みます。
- 上記3機関が支援に向けた役割等について共通認識のもと、同行訪問や相談を実施することで、複層的な支援を実施します。
- 児童相談所は、家庭での養育が困難な乳幼児について、子ども家庭支援センターや保健センターと連携し、必要に応じて乳児院への入所または里親への委託等の措置を行いながら、乳幼児の健やかな成長と保護者の養育を支援します。

3. 学校・幼稚園・保育園・児童センター・すまいるスクール等

- 児童相談所は、各機関からの通告や相談に対し、適切かつ迅速、丁寧に対応します。
- 児童相談所は、児童虐待に対する意識啓発を通じて、各機関と連携して児童虐待の早期発見・早期対応に一層努めます。

4. 障害者福祉

- 児童相談所の開設にあたり、愛の手帳の判定から福祉サービスへのつながり、児童相談所が関わる子ども・家庭における福祉サービスの利用などについて、障害者福祉部門とともに整理していきます。
- 各機関の役割分担や機能を整理し、虐待や障害など、複合的な問題を抱えたケースについて、適切に対応していきます。

5. 配偶者暴力相談支援センター

- 配偶者暴力相談支援センターにおいて、児童虐待が疑われる情報を得た場合には、確実に児童相談所へ通告されるよう、連携体制を整えていきます。

6. 民生委員・児童委員（主任児童委員）

- 地域で、子育て不安や虐待の兆候が見られた場合に、速やかに民生委員・児童委員（主任児童委員）と児童相談所が連携をとれるよう、日ごろから顔の見える関係性を構築していきます。

第5章 社会的養護

1. 社会的養護とは

保護者のない児童や、保護者に監護させることが適当でない児童を、公的責任で社会的に養育し、保護するとともに、養育に大きな困難を抱える家庭への支援を行うことです。社会的養護は、「子どもの最善の利益のために」と「社会全体で子どもを育む」を理念として行われています。（厚生労働省ホームページより引用）

2. 社会的養護における区の基本的な考え方

「新しい社会的養育ビジョン」（平成29年8月。以下「ビジョン」という。）、「都道府県社会的養育推進計画の策定要領」（平成30年7月。以下「策定要領」という。）に基づき、今後、各都道府県は、目指すべき姿と取組みについて計画に定めていくこととなります。

区では、国の動向および東京都の状況等を踏まえ、基本的には、自区で必要な社会的養護の環境整備を図るとともに、個々の子どもの状態や家庭環境に応じて適切な支援を行えるよう、東京都や他自治体と連携し、社会的養護にかかる資源を相互に利用できる協力関係の構築を図ります。

（1）家庭的養護

①国の方向性

ビジョンおよび策定要領では、子どもが家庭で健やかに養育されるよう保護者を支援することを原則とし、これが困難または適当でない場合に、里親・ファミリーホーム（以下「里親等」という。）への委託を進めることとされています（家庭養育優先原則）。

また、策定要領では、国は、「概ね7年以内（3歳未満は概ね5年以内）に乳幼児の里親等委託率75%以上」、「概ね10年以内に学童期以降の里親等委託率50%以上」の実現に向けて、取組みを推進すると明記されています。

②東京都の方向性

東京都では、令和2年3月に『東京都社会的養育推進計画』を策定し、「社会的養護が必要な子供たちに加え、養子縁組成立や家庭復帰後を含めた家庭で生活する子供たちが、生まれ育った環境によらず、家庭や家庭と同様の養育環境において、健やかに育ち、自立できるように、状況や課題に応じた養育・ケアを行います」という理念を定めています。

そして、2029年度には里親等委託率37.4%とすることを目指して、都民の里親制度の認知度の向上を図る普及啓発や、登録家庭数の拡大を図るリクルート、未委託の登録家庭に対して養育を経験する機会の提供などの施策の方向性を示し、里親等への委託に向けた取組みを推進していくとしています。

③区の方向性

区内養育家庭の登録数は **18 家庭** です（令和 3 年 3 月末時点）。区では、国や東京都の方向性を念頭に、まずは里親制度の普及啓発およびリクルートを進めていきます。

里親の確保にあたっては、区民に対して里親の役割や意義等について広く周知し、里親に興味・関心がある区民に情報が行き届くことが大切だと考えます。そこから、里親に関する問い合わせを増やし、里親の登録に結びつけ、十分な育成と支援を図っていくことを目標に取り組んでいきます。具体的には、以下の取組みを進めます。

〈里親制度の普及啓発〉

- 里親制度を広く区民に知っていただくため、里親・子どもなどを講師として講演会等を開催していきます。

〈里親のレスパイト（一時的な休息）先の確保〉

- 子どもを養育している里親が、急な体調不良、冠婚葬祭、休息等のために、子どもを預けられるレスパイト先の確保を図ります。他自治体では、レスパイト先として、ショートステイやトワイライトステイの利用、また、子育ての手助けがほしい方と手助けをしたい方による会員組織の相互援助活動である「ファミリー・サポート・センター事業」を活用しています。

〈フォスタリング機関の実施体制の検討〉

- 里親のリクルート、里親研修、委託後の支援といった、里親に係る一連の業務を包括的に担うフォスタリング機関（里親支援事業を包括的に実施する機関）を整備していきます。整備にあたっては、「フォスタリング機関（里親養育包括支援機関）及びその業務に関するガイドライン」（平成 30 年 7 月）や、他自治体の事例を参考に検討していきます。

（2）施設養護

①国の方向性

ビジョンおよび策定要領では、前述の家庭養育優先原則に基づき、家庭での養育および里親等委託が適当でない場合などに、児童養護施設等での養育がなされることとされています。

②東京都の方向性

東京都は、『東京都社会的養育推進計画』の中で、「個別的なケアが必要で、施設で養育が必要な児童に対して、施設の定員数を十分に確保するとともに、できる限り良好な家庭的環境での養育や、問題を抱える児童に対する治療的・専門的ケアが実施できる体制を整備します。」としています。施策の方向性としては、「施設におけるできる限り良好な家庭環境の整備として、施設の小規模かつ地域分散化の促進」、「ケアニーズが高い児童に対する専門的なケアの充実」、「施設の多機能化」を挙げています。

③区の方方向性

現在、区内には児童養護施設（品川景德学園）が 1 か所あり、社会的養護を支える大切な基盤となっています。区では、国や東京都の方向性をもとに、施設の小規模化、多機能化、児童に対するケアの充実などの実現に向けて、施設との連携を図っていきます。

第6章 人材の確保・育成

1. 配置が必要な職種および職務内容と資格要件等

児童福祉法、同法施行令、同法施行規則および運営指針に基づき、児童相談所の業務遂行のため、その規模に応じた職員の配置が必要です。

(1) 児童相談所長

■職務内容

- ・ 所長として児童福祉法に定められた権限の行使
- ・ 児童福祉法第 32 条等により都道府県知事等から委任された権限の行使
- ・ 各部門の業務の統轄
- ・ 児童相談所を代表しての対外活動

■法令の資格要件

所長は、児童福祉法第 12 条の 3 第 2 項に基づき、以下の 1～7 号のいずれかに該当しなければならないとされています。

【全国の児童相談所長の資格区分の割合（令和 3 年 4 月 1 日時点）】

区分	説明	割合
1号	医師であつて、精神保健に関して学識経験を有する者	2%
2号	学校教育法に基づく大学又は旧大学令（大正 7 年勅令第 388 号）に基づく大学において、心理学を専修する学科又はこれに相当する課程を修めて卒業した者	19%
3号	社会福祉士	21%
4号	精神保健福祉士	6%
5号	公認心理師	2%
6号	児童福祉司として 2 年以上勤務した者又は児童福祉司たる資格を得た後 2 年以上所員として勤務した者	37%
7号	前各号に掲げる者と同等以上の能力を有すると認められる者であつて、厚生労働省令で定めるもの	12%

（出典）厚生労働省「令和 3 年度全国児童福祉主管課長・児童相談所長会議資料」

(2) 児童福祉司

■職務内容

- ・ 子ども、保護者等から子どもの福祉に関する相談に応じること
- ・ 必要な調査、社会診断を行うこと
- ・ 子ども、保護者、関係者等に必要な支援・指導を行うこと

■法令の資格要件

児童福祉司は、児童福祉法第 13 条第 3 項に基づき、以下の 1～8 号のいずれかに該当する者から任用しなければならないとされています。

【全国の児童福祉司の任用区分の割合（令和3年4月1日時点）】

区分	説明	割合
1号	都道府県知事の指定する児童福祉司若しくは児童福祉施設の職員を養成する学校その他の施設を卒業し、又は都道府県知事の指定する講習会の課程を修了した者	6%
2号	学校教育法に基づく大学又は旧大学令に基づく大学において、心理学、教育学若しくは社会学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者であつて、厚生労働省令で定める施設において1年以上児童その他の者の福祉に関する相談に応じ、助言、指導その他の援助を行う業務に従事したもの	27%
3号	医師	0%
4号	社会福祉士	44%
5号	公認心理師	2%
6号	精神保健福祉士	2%
7号	社会福祉主事として2年以上児童福祉事業に従事した者であつて、厚生労働大臣が定める講習会の課程を修了したもの	8%
8号	前各号に掲げる者と同等以上の能力を有すると認められる者であつて、厚生労働省令で定めるもの	10%

（出典）厚生労働省「令和3年度全国児童福祉主管課長・児童相談所長会議資料」

令和元年の児童福祉法の改正により、第7号について、社会福祉主事である者に必要な実務経験について、児童その他の者の福祉に関する相談に応じ、助言、指導その他の援助を行う業務（相談援助業務）に2年以上従事した者とされました。（施行日：令和4年4月1日）

（3）児童福祉司スーパーバイザー

■職務内容

- ・児童福祉司やその他の相談担当職員に対し、専門的見地から職務遂行に必要な技術についての指導・教育を行うこと

■資格要件

- ・児童福祉司として概ね5年以上勤務した者でなければならないとされています。

（4）児童心理司

■職務内容

- ・子ども、保護者等の相談に応じ、診断面接、心理検査、観察等によって子ども、保護者等に対し心理診断を行うこと
- ・子ども、保護者、関係者等に心理療法、カウンセリング、助言指導等を行うこと

(5) 児童心理司スーパーバイザー

■職務内容

- ・児童心理司および心理療法担当職員の職務遂行能力の向上を目的として指導および教育にあたる

■任用要件

- ・運営指針によれば、心理判定および心理療法ならびにカウンセリングの経験を少なくとも10年程度有している者とされています。

(6) 医師（精神科医、小児科医）

■職務内容

- ・診察、医学的検査等による子どもの診断（虐待が子どもの心身に及ぼした影響に関する医学的判断）、医学的治療
- ・子ども、保護者等に対する医学的見地からの指示、指導
- ・脳波測定、理学療法等の指示および監督
- ・児童心理司、心理療法担当職員等が行う心理療法等への必要な指導
- ・一時保護している子どもの健康管理
- ・愛の手帳（療育手帳）に係る判定事務

(7) 保健師

■職務内容

- ・公衆衛生および予防医学的知識の普及
- ・育児相談、1歳6カ月児および3歳児の精神発達面における精密健康診査における保健指導等、障害児や虐待を受けた子どもおよびその家族等に対する在宅支援
- ・子どもの健康・発達面に関するアセスメントとケアおよび一時保護している子どもの健康管理
- ・子ども家庭支援センターや保健センター、医療機関との情報交換や連絡調整および関係機関との協働による子どもや家族への支援

(8) 弁護士

■職務内容

- ・児童福祉法第28条の措置・親権喪失・停止の審判
- ・第33条第5項に基づく2カ月を超えて引き続き一時保護を行う必要がある場合の家庭裁判所への承認の申立て等の手続や法的知識を前提に当該措置等に反対している保護者に説明を行うなど、法的知識を要する業務を行うこと

(9) 児童指導・保育士

■職務内容

- ・一時保護している子どもの生活指導、学習指導、行動観察、行動診断、緊急時の対応等、一時保護業務全般に関すること
- ・児童福祉司や児童心理司等と連携して子どもや保護者等への指導を行うこと

(10) 看護師

■職務内容

- ・一時保護している子どもの健康管理
- ・精神科医および小児科医の診察等に係る補助的業務

※運営指針では、上記の他にもさまざまな専門職種等が定められており、児童相談所の組織体制・業務内容に応じ、その他必要な職員を配置することが必要です。

2. 人材の確保

(1) 人材確保の基本的な考え方

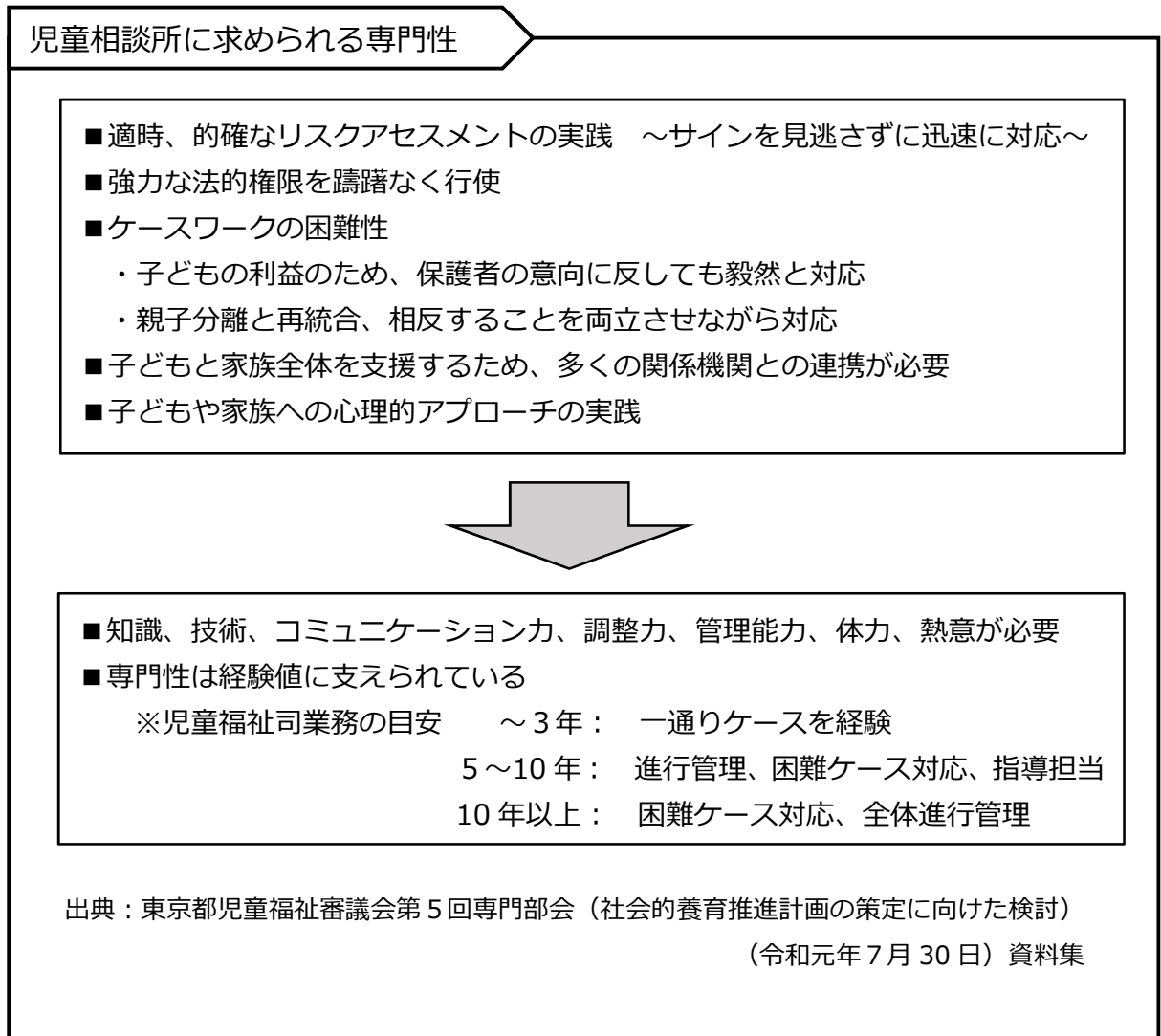
- 児童相談所は、児童福祉・児童心理等の知識・技術を有する職員の確保が不可欠です。また、関係機関との連携を円滑に行うために児童福祉・児童心理以外に、専門的知識や資格を有する者を幅広く確保する必要があります。
- 児童相談所長は、あらゆる場面で迅速な判断が求められるため、豊富な現場経験を有する人材を確保する必要があります。
- 医学的診断や愛の手帳の診断等を担う医師ならびに児童相談所の業務のうち、児童福祉法第 28 条の措置など法律に関する専門的な知識経験を必要とする弁護士確保については、区内の医師会、医療機関、また、弁護士会への相談・調整、協力弁護士制度の活用による確保を図ります。
- 警察との円滑な連携のための警察官（OB含む）の配置や、一時保護所における学習を支援するための教員OBの採用など、児童相談所・一時保護所の適切な運営および関係機関との連携に必要な職種を外部から広く募る必要があります。

(2) 新規採用・経験者採用

- 児童相談所の開設時に必要な職員数を計画的に確保します。
- 児童相談所での勤務経験を有する者を確保できるよう、経験者採用を活用していきます。
- 開設までに、常勤職員における児童相談所勤務経験者（派遣職員と経験者採用職員の合計）の割合を増やせるよう努めます。

3. 人材の育成

- 東京都児童福祉審議会において、児童相談所に求められる専門性について下記のように記述されています。



- 区では、児童相談所が専門性を発揮するために、職員の知識・技術・能力・モチベーションの向上に向けて、以下のような育成策を進めていきます。

（1）児童相談所等への派遣

東京都および近隣自治体の児童相談所に職員を派遣し、児童相談所における実務経験の習得を図ります。派遣後は、チームにおけるOJTの指導役を担い、職員の育成を図ります。

また、児童相談所の他に、児童養護施設等へ職員を派遣し、施設の業務や社会的養護の役割について学んでいます。

(2) 専門研修の受講

特別区職員研修所における専門研修の受講をはじめ、子どもの虹情報研修センター、日本子ども虐待防止学会、国立成育医療研究センター等の外部機関の専門研修について、職員の受講を勧奨します。

特に、区の児童家庭相談業務では経験の蓄積が困難な心理検査技法や司法面接手法、ペアレントトレーニング等の習得にあたり、職員の積極的な研修受講を促し、専門性向上を図ります。

(3) ジョブローテーションの実施

児童福祉をはじめ、福祉全般に関する知識・経験を有する職員が児童相談所に配置され、専門性の発揮と資質の向上が一層図られるよう、専門職のジョブローテーションを実施しています。

児童福祉分野においては、福祉部門、教育部門との連携が重要であり、人材の交流は両組織間の連携を密にするためにも有用です。また、管理職においても、児童相談所長をはじめ、各部門の長となる職員を安定的に配置できるよう専門職のキャリアパスを充実していく必要があると考えます。

第7章 施設概要

1. 設置場所・建物概要

北品川三丁目 10 番地内において、区立児童相談所を整備しています。

設置場所	北品川三丁目 10 番地内
敷地面積	1,444.32 m ²
用途地域	商業地域 / 第一種住居地域
防火地区	防火地域 / 準防火地域
構造	鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）
規模	地上 6 階（塔屋あり・地下なし）
建物高さ	28.50m
建築面積	736.35 m ²
延床面積	4,117.03 m ²
容積率	267.51%（許容：488.31%）
建ぺい率	50.99%（許容：78.83%）
交通	京急線 新馬場駅から徒歩 5 分 / JR 大崎駅から徒歩 15 分 / JR 大井町駅からバスで 15 分

【設置場所北側（山手通り側）から見た建物完成予定イメージ】



【設置場所の地図】



Copyright©INCREMENT P CORP.
Copyright©Shinagawa City. All rights reserved

2. 施設整備のコンセプト

(1) 子どもと保護者にとって相談しやすい空間の創出

- 来所する子どもや保護者の不安な心情等に配慮し、安心して相談できる空間づくりを目指します。

(2) 子どもにとって安全・安心な保護所の生活空間を創出

- 一時保護所で生活する子ども一人ひとりの状況に応じた適切な援助を行うことができ、子どもが安全・安心感を持てる生活空間づくりを目指します。
- 強引な面会や引取要求を行う保護者への対応も含め、外部からの不当な侵入・子どもの視認を防止し、子どもが安全に守られる生活空間づくりを目指します。

(3) 明るく、暖かみのある空間を創出

- 一時保護した子どもは、虐待により心身に傷を受け、また、家庭の事情や非行等により保護されることから、不安や緊張が高い状態であることが大半です。そのため、明るい雰囲気の中で、できるだけ自由に活動できる環境を整備し、落ち着いた生活ができる空間を備えた施設を目指します。

(4) ユニバーサルデザイン・キッズデザインへの配慮

- 子どもや障害者等の利用に配慮した通路幅、エレベーター、トイレ等の設備設計を行う等、ユニバーサルデザイン・キッズデザインに配慮し、人にやさしく、安全で、すべての利用者にとって利用しやすい施設を目指します。

(5) 環境への配慮、コスト縮減の実践

- エネルギー効率がよく、環境にやさしい建材等を利用し、環境に配慮した施設を目指します。
- 視認管理しやすく、コストを縮減した施設を目指します。
- 華美な意匠を避け、機能的でコストバランスに配慮した施設を目指します。

(6) 周辺環境との調和

- 施設の整備および運営による公園や周辺住宅地等への影響「日影・視線・騒音」を最小限に抑えます。
- 施設の持つ特性やイメージを考慮し、地域住民が安全・安心に生活できるよう建物環境を整備するとともに、公園や周辺住宅地の景観に配慮し、周辺環境と調和のとれた施設を目指します。

3. 施設プラン

(1) 施設構成

運営指針に基づき、次のとおり施設を構成することを予定しています。

児童相談所	管理エリア (事務室、ファイル保管庫、倉庫、会議室 他)
	相談・療法エリア (相談室、待合室、心理検査室、心理療法室、プレイルーム、司法面接室、モニター室、医務室 他)
	駐車場、駐輪場
一時保護所	居住エリア (居室、静養室、リビング、浴室・脱衣室、洗濯室、プレイルーム 他)
	共有エリア (ラウンジ、学習室、食堂、厨房、屋内運動場 他)
	管理エリア (事務室、面接室、倉庫 他)

(2) 児童相談所

- 職員の円滑な情報共有を促すため、執務室内にミーティングスペースを複数設けます。
- 相談室は、執務室と近接配置し、執務室から相談室内の状況を把握できるようにします。
- 心理検査室・心理療法室は、子どもが検査に集中できる設えとします。
- 各諸室の用途にあわせて、子どもや相談者が落ち着いて話すことができるよう、内装・家具の配置・色彩などに配慮します。
- 文書や記録を安全かつ適切に保管できるファイル保管庫を設置します。

(3) 一時保護所

- 外部からの不当な侵入や子どもの視認を防止します。
- 一時保護所は、日中は男女混合処遇とし、学校や保育園・幼稚園に近い雰囲気でも過ごせるように配慮するとともに、夜間は男女完全分離とし、就寝時の子どものプライバシーを確保できる構造とします。
- 一時保護所に運動場やラウンジを設け、子どもが思い切り身体を動かしたり、自由に遊んだりできるスペースを設けます。
- 目が行き届かない状態を無くし、子ども同士の事故・トラブルを防止します。
- 一時保護所における子どもの居室は個室を基本とします。集団で過ごすラウンジには、半個室空間を設け、子どもが自身の状況にあわせて集団または個人で過ごすかを選べるよう、セミプライベートスペースの設置を工夫します。
- 子どもが落ち着いて過ごすことができるよう、内装・家具の配置・色彩などに配慮します。
- 感染症に罹患した子どもが、集団から離れて、落ち着いて静養できる部屋を設けます。
- LGBT等に配慮し、入浴は個室とします。

- 所持品が不十分なまま一時保護した子どものために、衣類保管用の倉庫を設けます。さまざまな年齢・成長過程の子どもが入所してくることを考慮し、多様なサイズ、四季に合わせた衣服・靴等を備えられる広さを確保します。

(4) バリアフリー対応

- 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律および東京都福祉のまちづくり条例に基づき、計画します。
- 正面出入口に近接した位置に、車いす利用者用駐車場を設けます。
- 車いす利用者の動線や床材等に配慮し、移動の円滑化を図ります。
- サインは、誰もが識別しやすく、わかりやすいサインを設置します。設置位置については、利用者の性質に応じて、高さや設置個所を工夫します。

(5) 防災計画

- 建物の耐震性能を高め、災害時における人命の安全および業務継続機能の確保を図ります。
- 一時保護所内の子どもの生活維持および帰宅困難となった職員の一時的滞留を可能とするための防災用品を備蓄します。
- 一時保護所は、子どもの生活維持のため、72時間（3日間）の滞在を可能とするための非常用電源・受水槽等を設置します。

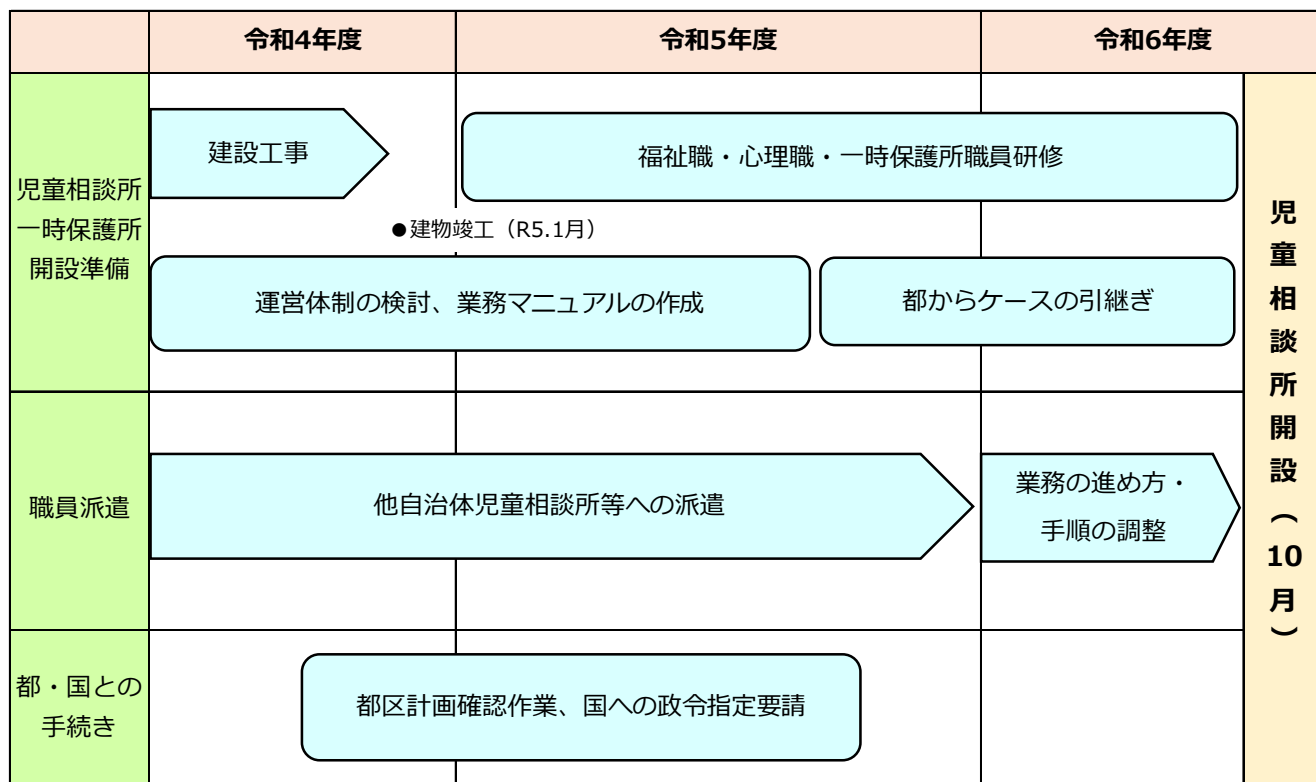
(6) 周辺環境との調和

- 隣接する公園の景観に配慮し、自然で温かみのある色合いの外観とします。
- 建物による日影の影響について精査し、公園や周辺住宅への日照に配慮します。
- 建物の断熱化や照明設備の省エネルギー化等により、環境へ配慮します。

第8章 開設までのスケジュール

児童相談所開設までのスケジュールは次のとおりです。

(今後の検討状況により、変更する場合があります。)



第9章 児童相談所設置市事務

1. 事務一覧

児童相談所設置市は、児童相談所の業務以外に下記の事務を行います。区における実施体制や運用については、庁内で分担して検討を進めていきます。

No.	事務
1	児童福祉審議会の設置に関する事務 児童、妊産婦、知的障害者の福祉に関する事項、母子家庭の福祉に関する事項、母子保健に関する事項を調査審議し、意見を述べる。また、知事の諮問に答え、関係機関に意見を具申する。
2	里親に関する事務 里親希望者に対して、里親として適当であるか調査し、適当である者を里親として認定する。
3	児童委員に関する事務 児童委員の指揮監督および研修を行う。
4	指定療育機関に関する事務 結核り患児童の医療に係る療育の給付、給付事務を委託する病院（指定療育機関）の指定を行う。
5	小児慢性特定疾病の医療の給付に関する事務 小児慢性特定疾病にかかっている児童の保護者への医療費の支給、医療機関の指定等を行う。
6	障害児入所給付費の支給等に関する事務 障害児入所給付費、高額障害児入所給付費および特定入所障害児食費ならびに障害児施設医療費の支給を行う。
7	児童自立生活援助事業に関する事務 児童自立援助事業の届出に関すること、児童自立生活援助事業に係る検査等、制限または停止を行う。
8	児童福祉施設に関する事務 児童福祉施設の設置認可等を行う。
9	認可外保育施設に関する事務 認可外保育施設への指導監督等を行う。
10	小規模住居型養育事業に関する事務 小規模住居型養育事業の届出、検査、制限または停止を行う。

No.	事務
11	<p>障害児通所支援事業に関する事務</p> <p>障害児通所支援事業等の届出に関すること、障害児通所支援事業等に係る検査等、制限又は停止を行う。</p>
12	<p>一時預かり事業に関する事務</p> <p>一時預かり事業の届出、検査、制限または停止を行う。</p>
13	<p>障害福祉サービス等情報公開に関する事務</p> <p>障害児入所施設等、指定障害児通所支援及び指定障害児相談支援事業者の情報公開を行う。</p>
14	<p>民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに関する事務</p> <p>民間あっせん機関の許可等、規定事由の事象が発生した際の民間あっせん機関からの報告、民間あっせん機関への指導及び助言等を行う。</p>

【国の通知等により児童相談所が処理する事務】

No.	事務
15	<p>特別児童扶養手当に係る判定事務</p> <p>運営指針により、特別児童扶養手当等の支給に関する法律に規定する障害児および重度障害児についての知的障害の認定診断書の作成については、児童相談所も行うことができるとされている。</p>
16	<p>療育手帳に係る判定事務</p> <p>療育手帳制度の申請を受けた福祉事務所は、児童相談所または知的障害者更生相談所を経由して都道府県知事に進達する。</p> <p>児童相談所または知的障害者更生相談所は、交付対象者について判定を行い、判定結果を記入の上、都道府県知事に進達する。</p> <p>東京都愛の手帳交付要綱に基づき、18歳未満の知的障害者の判定、手帳の交付を行う。</p>

(出典) 『平成 28 年度子ども・子育て支援推進調査研究事業「児童相談所設置のためのマニュアル作成に関する調査研究」報告書』等より引用。

第10章 東京都との連携

1. 基本的な考え方

児童相談所と子ども家庭支援センターによる子ども・家庭支援を推進していくとともに、都との連携をさらに強化していきます。具体的には、一時保護所の相互利用や入所施設等の広域利用、高度な専門性を有する分野等における協力を通じて、子どもの最善の利益に資するよう努めていきます。

2. 広域調整

特別区の児童相談所設置に伴い、一時保護や里親委託、施設入所措置等に関して、都区の実務者により広域調整に係る協議が行われてきました。区もこの協議の考え方に基づいて広域調整を行っていきます。

3. 高度な専門性を要する分野等における東京都の協力

高度な専門性を要する分野や専門的治療が必要なケースについて、都の協力を受けていきます。

4. 東京都からのケースの引継ぎ

(1) 基本的な方針

- ケースの引継ぎにあたっては、子どもとその家庭に影響が生じることのないよう配慮する観点から、十分な人的体制と期間を確保したうえで行うこととします。

(2) 想定される実施方法

- 他自治体では、引継ぎに伴う影響を最小限とするため、児童相談所開設後にケースを担当する区職員が、都の現担当者から直接引継ぎを受けました。区でも、家庭訪問や面接に同行・同席するなど、一定期間、都と区が共同で支援を行うことで、子ども・家庭との信頼関係を築いていけるよう、都と調整をしていきます。

(3) 引継ぎ時期

- 都と相談のうえ、他自治体の児童相談所等へ派遣中の職員が区に戻り、開設時に必要な専門職がそろった時点で、引継ぎのための都区の共同支援期間を設ける方向で調整します。

参 考

1. 品川区子ども家庭支援センターについて

(1) 品川区子ども家庭支援センターのあゆみ

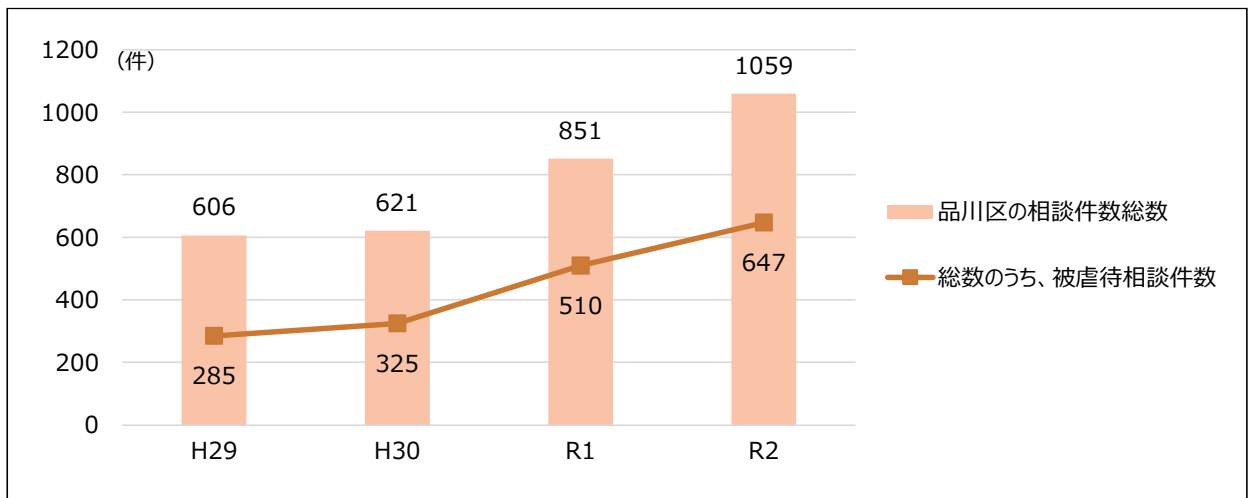
平成 17 年 4 月 1 日施行の改正児童福祉法により、18 歳未満の児童に関する相談および児童虐待通告については、区が第一義的な窓口となることが明記されるとともに、要保護児童対策地域協議会の設置・運営が求められました。

このため、区は平成 17 年度児童課に「児童相談担当」を新設し、品川区子育て支援センターと一体となって児童家庭相談に対応するとともに、平成 18 年度に「品川区こども家庭あんしんねっと協議会（要保護児童対策地域協議会）」を設置しました。

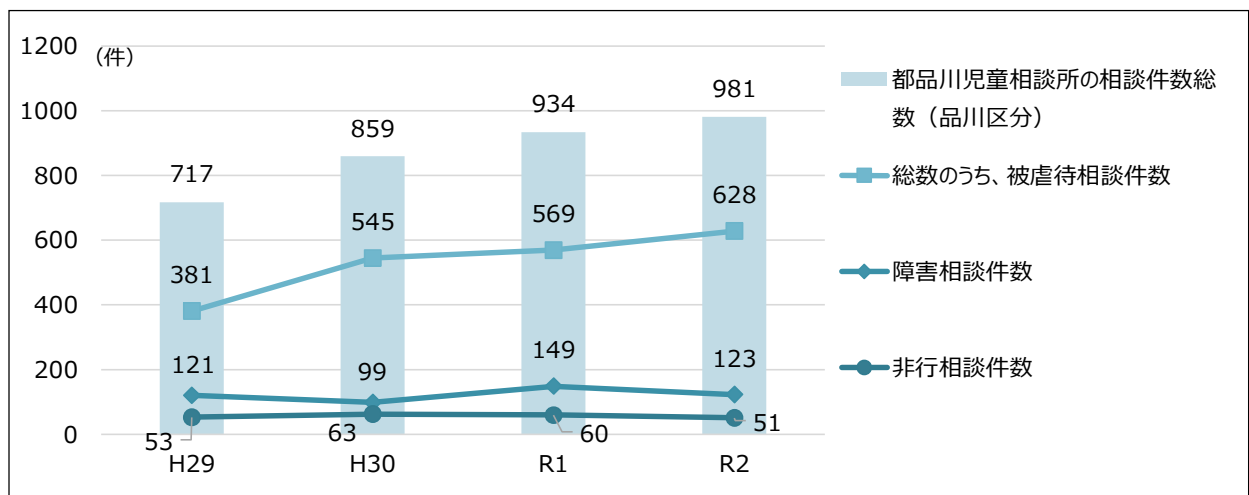
平成 21 年度より、子育て支援課児童家庭相談係が協議会事務局（要保護児童対策調整機関）となり、平成 27 年度以降は子ども育成課児童相談係が職務を担ってきました。

令和 2 年度には子ども家庭支援センターを新設し、児童相談の役割を整理するとともに、引き続き東京都児童相談所等の関係機関と連携しつつ、児童虐待通告の窓口として要保護児童等への相談支援を行っています。

(2) 品川区子ども家庭支援センターにおける相談件数の推移



(3) 東京都品川児童相談所における相談件数の推移（品川区分のみ抜粋）



2. 東京都児童相談所の業務

東京都児童相談所では、相談、援助等、以下に掲げる業務を行っています。

区立児童相談所においても、東京都児童相談所が現在行っている業務を基本とします。

相談の種類

相談区分		内 容
養護相談		虐待相談 養育困難（保護者の家出、失踪、死亡、離婚、入院、就労および服役等）、迷子に関する相談
保健相談		一般的な健康管理に関する相談 （乳児、虚弱児、疾病等に関すること等）
障害相談		知的障害相談（愛の手帳の相談含む）、ことばの遅れ相談、肢体不自由相談、重症心身障害相談などの障害に関する相談
非 行 相 談	ぐ犯等相談	虚言癖、金銭持ち出し、浪費癖、家出、浮浪、暴力、性的逸脱等のぐ犯行為（注1）、問題行動のある児童、警察署からぐ犯少年として通告のあった児童等に関する相談
	触法行為等相談	触法行為（注2）があったとして警察署から法第25条通告および少年法第6条の6により送致のあった子ども、犯罪少年（注3）に関して家庭裁判所から送致のあった児童等に関する相談。
育 成 相 談	不登校相談	学校、幼稚園、保育所に登校（園）できない、していない状況にある児童に関する相談。
	性格行動相談	友達と遊べない、落ち着きがない、内気、緘黙（注4）、家庭内暴力、生活習慣の著しい逸脱等性格又は行動上の問題を有する児童に関する相談。
	しつけ相談	家庭内における幼児のしつけ、遊び、育児、ことばの遅れに関する相談
	適性相談	学業不振、進学、就職等の進路選択に関する相談
その他の相談		措置変更、在所期間延長に関する相談等
里親に関する相談		養育家庭、養子縁組里親、専門養育家庭、親族里親としての養育を希望する方からの相談

（注）1. ぐ犯行為：保護者の正当な監督に服しない性癖のあることなど一定の事由があつて、その性格または環境に照らして、将来、罪を犯す、または刑罰法令に触れるおそれのある少年の行為をいいます。

2. 触法行為：14歳未満の者が行った刑罰法令に触れる行為をいいます。

3. 犯罪少年：罪を犯した14歳以上20歳未満の少年をいいます。

4. 緘黙（かんもく）：話す能力があるにもかかわらず、心理的原因等で、学校等の特定場面、あるいは生活全般で話さない状態をいいます。

援助の種類

区 分		内 容
措置によるもの	訓戒・誓約書の提出 (27条1項1号)	誓約書の提出は、注意を与えるだけでは足りない場合に、児童または保護者に再び同じような問題行動をしないと約束させ、書類を提出させる。
	児童福祉司指導 (26条1項2号) (27条1項2号) (虐待防止法11条1項)	・家庭環境に起因する複雑な問題を有する児童等、援助に専門知識、技術を要するケースに対して、来所又は家庭訪問等の方法により継続的に行う指導。 ・児童虐待を行った保護者に対して行う指導
	児童委員指導 (27条1項2号)	問題が家庭環境にあり、児童委員による家族間の人間関係の調整等により解決すると考えられるケースについて、児童委員に指導を依頼する。
	福祉事務所送致 (26条1項4号)	・知的障害者福祉司又は社会福祉主事による指導が適切な場合 ・助産施設、母子生活支援施設、保育所への利用等を要すると認められる場合 ・15歳以上の児童について、身体障害者更生援護施設、知的障害者更生施設、授産施設に入所させることが適当であると認められる場合
	里親委託 (27条1項3号)	①養子縁組を目的とせず一定期間養育する「養育家庭」、②障害児等の専門的ケアを必要とする児童を一定期間養育する「専門養育家庭」、③養子縁組を目的として養育する「養子縁組里親」、④保護者が行方不明等の状態にあり児童の扶養義務者等である親族が養育する「親族里親」に対し、児童の養育を委託する。
	小規模住居型児童養育事業委託 (27条1項3号)	一定の要件を備えた養育者の住宅で5～6人の児童を養育する事業を行う者に対し、児童を委託する。
	児童福祉施設入所 (27条1項3号) (27条の2) (31条)	乳児院、児童養護施設、障害児入所施設、児童自立支援施設等に入所させる。
	指定発達支援医療機関委託 (27条2項)	国立高度専門医療センター及び独立行政法人国立病院機構の設置する医療機関であって厚生労働大臣の指定するものに、児童を委託する。
	家庭裁判所送致 (27条1項4号) (27条の3)	家庭裁判所の審判に付することが適当である児童、強制的措置を必要とする児童等を家庭裁判所に送致する ※少年法第3条第2項、6条7項
	家庭裁判所家事審判請求	児童福祉施設等の入所の承認の請求、親権一時停止・親権

区 分		内 容
	(28条) (33条の7・8・9)	喪失・管理権喪失の請求（民法 834 条・835 条）、未成年後見人選任（840 条）・解任（846 条）の請求を行う。
	区市町村送致 (26 条 1 項 3 号) ※法律上は市町村送致	児童相談所が受理したケースのうち、区市町村による支援等が必要と考えられるケース等について、児童相談所から区市町村へ送致する。
	区市町村指導委託 (26 条 1 項) (27 条 1 項、2 項) ※法律上は市町村指導委託	児童や保護者の状況、地理的要件やこれまでの相談経緯等から区市町村による継続的に寄り添った支援が適切と考えられるケースについて、児童相談所が行政処分としての指導措置を区市町村に委託し、区市町村が具体的な支援（指導）活動を行う。
措置によらないもの	助言指導 (11 条 1 項 2 号二)	助言、情報提供等の適切な方法により、児童の有する問題が解決されると考えられる場合の指導。愛の手帳の判定、電話相談による助言など。
	継続指導 (11 条 1 項 2 号二)	児童、保護者等を児童相談所に通所させ、あるいは必要に応じ訪問する等の方法により、継続的にソーシャルワーク、心理療法、カウンセリング等を行う。
	他機関あっせん・紹介 (11 条 1 項 2 号二)	児童相談所の持つ機能以外の対応について、他の関係機関をあっせん・紹介する。
	児童自立生活援助 (33 条の 6)	義務教育終了後、児童養護施設等を退所した児童又はその他の児童で、自立を図るために必要な場合において、その児童から申込があったときは「自立援助ホーム」に入所させて、社会的自立に向けた援助を行う。

その他

区 分	内 容
意見付与 (24 条の 3 第 3 項)	障害児施設給付費の要否の決定に際し、児童相談所長の意見を付与する。
立入調査 (29 条) (虐待防止法 9 条 1 項)	児童虐待が行われているおそれがあると認めるとき、又は保護者による児童虐待等の場合における措置をとるため必要があると認めるときは、児童相談所長は児童委員又は児童福祉司をして、児童の住所等に立入、必要な調査又は質問をすることができる。 正当な理由がなく立入調査を拒否する等の職務妨害等に関しては、罰則規定がある（61 条の 5）
一時保護・一時保護委託 (33 条 1～10 項) (虐待防止法 8 条)	児童相談所長は、児童の安全を迅速に確保し適切な保護を図るため、又は児童の心身の状況、その置かれている環境その他の状況を把握するため、児童等を一時保護し、また児童福祉施設等に一時保護委託することができる。

区 分	内 容
面会・通信の制限 (虐待防止法 12 条)	虐待を受けた児童で施設等入所中や一時保護中に、虐待を行った保護者の面会又は通信を制限することができる。
接近禁止命令 (虐待防止法 12 条の 4)	上記の面会・通信制限を受けている場合で必要があると認めるときは、児童の身近につきまとい又は付近を徘徊しないよう命ずることができる。(虐待防止法第 18 条に罰則規定がある。)
同居児童の届け出 (30 条)	4 親等内の児童以外の児童を一定期間同居させている者に対し、区市町村長を経由して、管轄の児童相談所を通じ児童相談センター所長へ届け出義務を課し、虐待や人身売買のような子供の権利侵害が発生しないよう児童の保護を図る。
所長の親権代行 (33 条の 8 の 2)	児童相談所長は、未成年後見人の選任の請求に係る児童等に対し、親権を行う者又は未成年後見人があるに至るまでの間、親権を行う。
出頭要求 (虐待防止法 8 条の 2)	児童虐待が行われているおそれがあると認めるときは、当該児童の保護者に対し、当該児童を同伴して出頭することを求め、児童委員又は児童の福祉に関する事務に従事する職員をして、必要な調査又は質問をさせることができる。
再出頭要求 (虐待防止法 9 条の 2)	保護者が上記の出頭要求または立入調査を正当な理由なく拒み、妨げ、又は忌避した場合において、児童虐待が行われているおそれがあると認めるときは、当該児童の保護者に対し、当該児童を同伴して出頭することを求め、児童委員又は児童の福祉に関する事務に従事する職員をして、必要な調査又は質問をさせることができる。
臨検・搜索 (虐待防止法 9 条の 3)	保護者が正当な理由なく立入調査に応じない場合において、児童虐待が行われている疑いがあるときは、地方裁判所、家庭裁判所又は簡易裁判所の許可状により、当該児童の住所若しくは居所に臨検させ、又は当該児童を搜索させることができる。

() 内の法律名の記載のない条文は児童福祉法である。

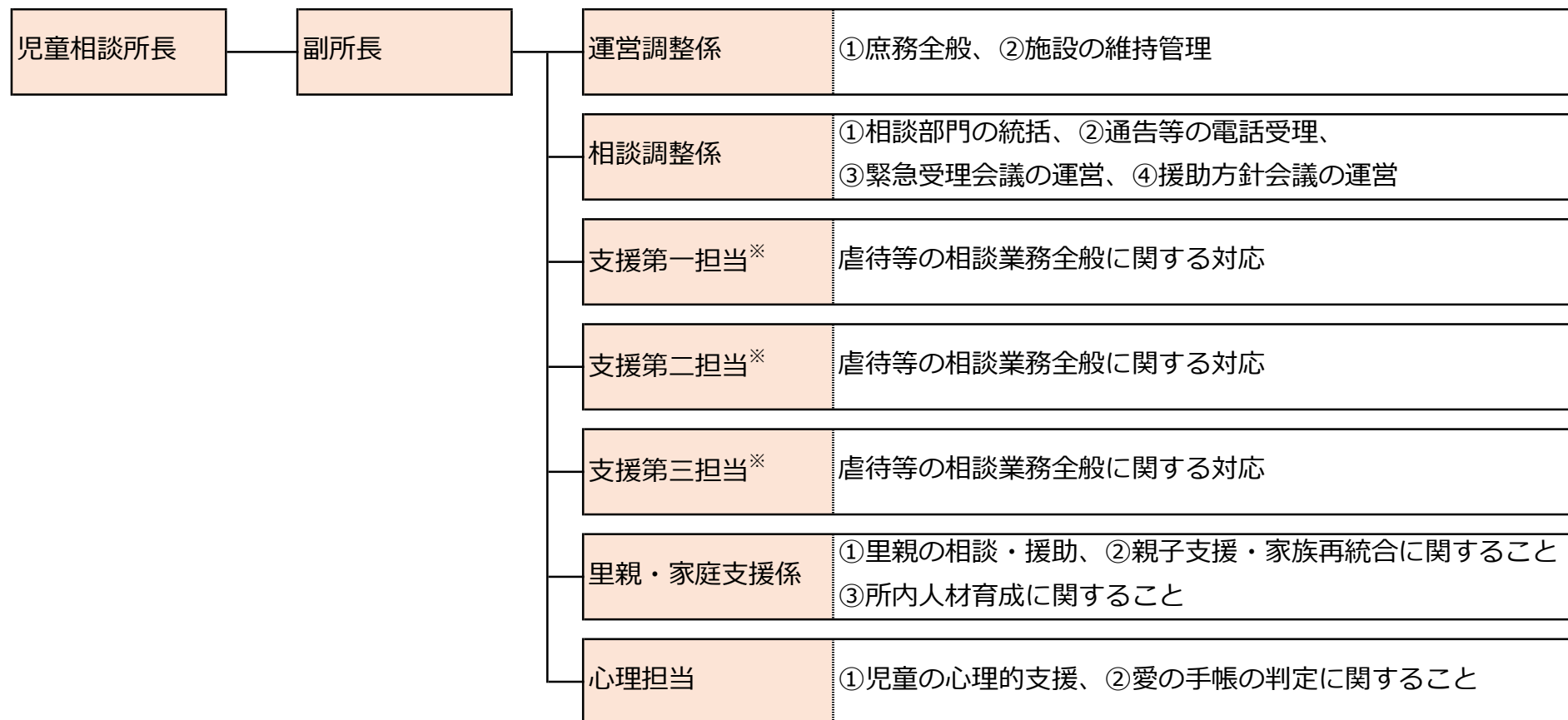
(出典) 東京都児童相談所「事業概要 2020 年(令和 2 年)版」

児童相談所開設に向けた計画書

編集 品川区子ども未来部子ども育成課
児童相談所移管担当
〒140-8715 品川区広町 2-1-36
電話 03-3777-1111
令和4年3月発行



児童相談所（相談部門）の組織体制案



※支援担当の地区割は、子ども家庭支援センターの地区割と統一することで、職員同士が顔の見える関係として連携を強化していく。

※各支援担当には、S Vのほかに、S Vを補佐するフリー担当を配置する。

通告・相談窓口の整理について

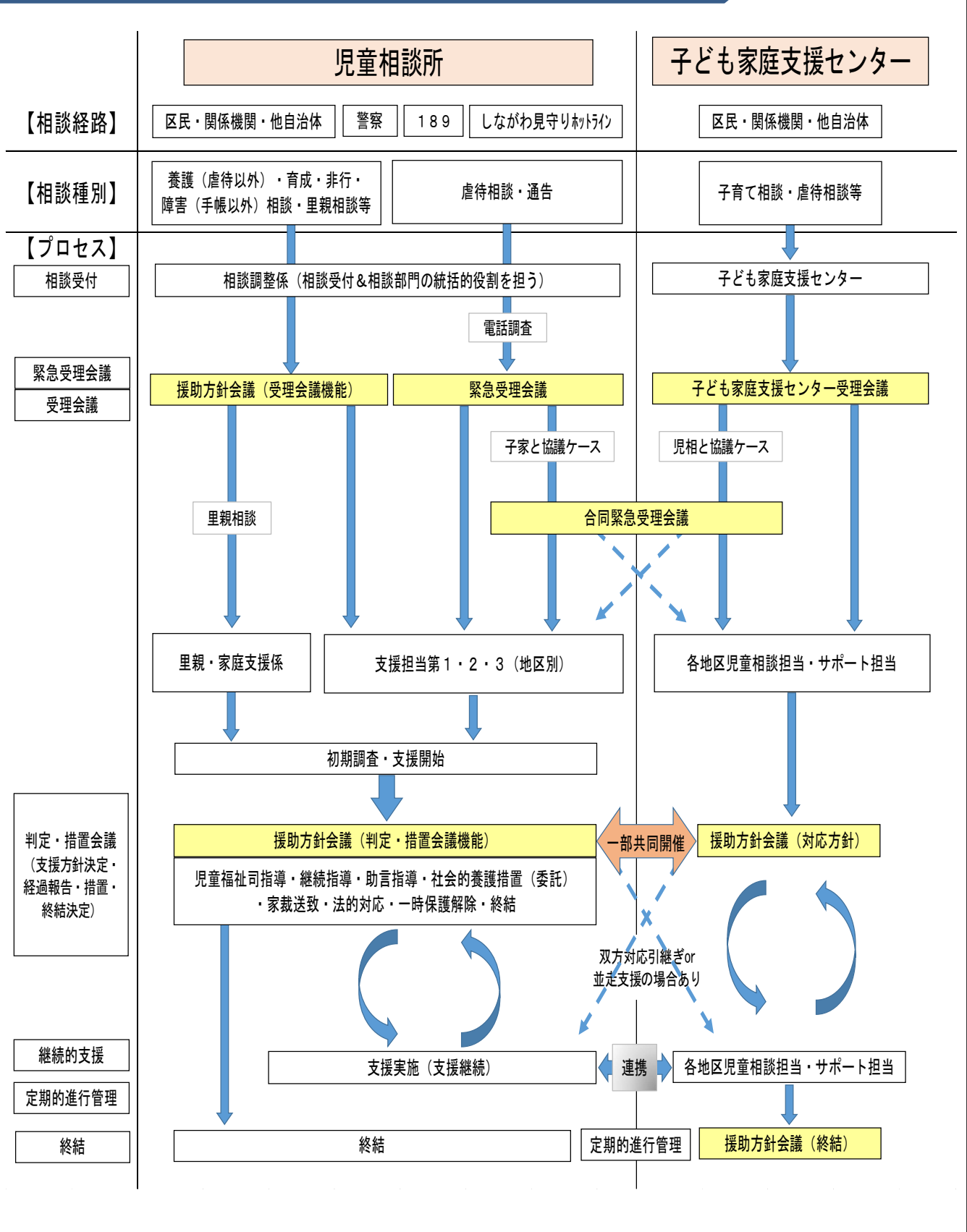
1. 現状と課題

- 児童虐待通告の受付窓口が東京都（児童相談所）と区（子ども家庭支援センター）の2つの相談機関に二元化されている。
 - <課題>・対応に時間的なロスが生じる場合がある。
 - ・区民や関係機関がどこに連絡すれば良いか迷う、通告先が分かりづらい。
- 区が虐待の通報を24時間受け付けている「しながわ見守りホットライン」では、日中は子ども家庭支援センター、夜間・休日は警備室にて対応している。

2. 区の方角性

- 基本的な考え方
 - ① 児童虐待の通告窓口を児童相談所に一本化する。
 - ⇒「しながわ見守りホットライン」の接続先についても、児童相談所へ変更する。
 - ② 子ども家庭支援センターに児童虐待の通告が入った場合や、関係機関からの相談・情報提供、子育て相談などの中で「通告」に相当する事案を発見した場合については、子ども家庭支援センターにおいて受け付ける。
 - ③ 受け付けた機関以外での対応が的確と判断した場合には、両機関で合同会議を開催し、対応を依頼する。
 - <児童相談所への通告窓口一本化のメリットと課題>
 - 児童虐待通告の窓口を一本化することで、緊急性の高いケースに対して、法的権限をもって迅速に対応することができる。
 - また、弁護士や医師を含む専門職によるチーム体制のもと、通告に対応することが可能。
 - 軽微な相談への対応などに業務量が増加することによって、児童相談所が注力すべきである重篤なケースへの対応や、措置・委託中の子どもへのケアに手がまわらないおそれがある。
 - ⇒子ども家庭支援センターと連携し、一元的な児童相談体制の構築を図る。
- 周知方法
 - ① 区民や関係機関に対しては、児童虐待の通告先として児童相談所を案内する。
 - ② 子どもに関する全般的な相談窓口として、子ども家庭支援センター、児童相談所を案内する。

3. 児童相談所開設後の虐待通告への対応イメージ



夜間休日の対応について

1. 夜間休日の定義

- 午後5時15分から翌朝の午前8時30分までを「夜間」とする。
- 土曜日、日曜日、年末年始、祝日などの閉庁日における午前8時30分から午後5時15分までを「休日」とする。

2. 夜間休日の対応（案）

■ 電話通告への対応

- ① 「虐待対応専門員（会計年度任用職員）」を児童相談所内に配置し受け付ける。
- ② 「虐待対応専門員」は通告内容を取り、緊急対応が必要だと判断した場合には、輪番職員（児童福祉司SV・児童心理司SV。以下同じ。）へ連絡する。
- ③ 輪番職員は、児童相談所長や副所長等と協議し、その後の対応を決定する。
- ④ 安全確認は、輪番で定める児童福祉司・虐待対応専門員・警察等により実施する。
- ⑤ 緊急一時保護が必要な場合は、輪番職員が一時保護所・警察との連絡調整を行う。

■ 警察による身柄付き通告への対応

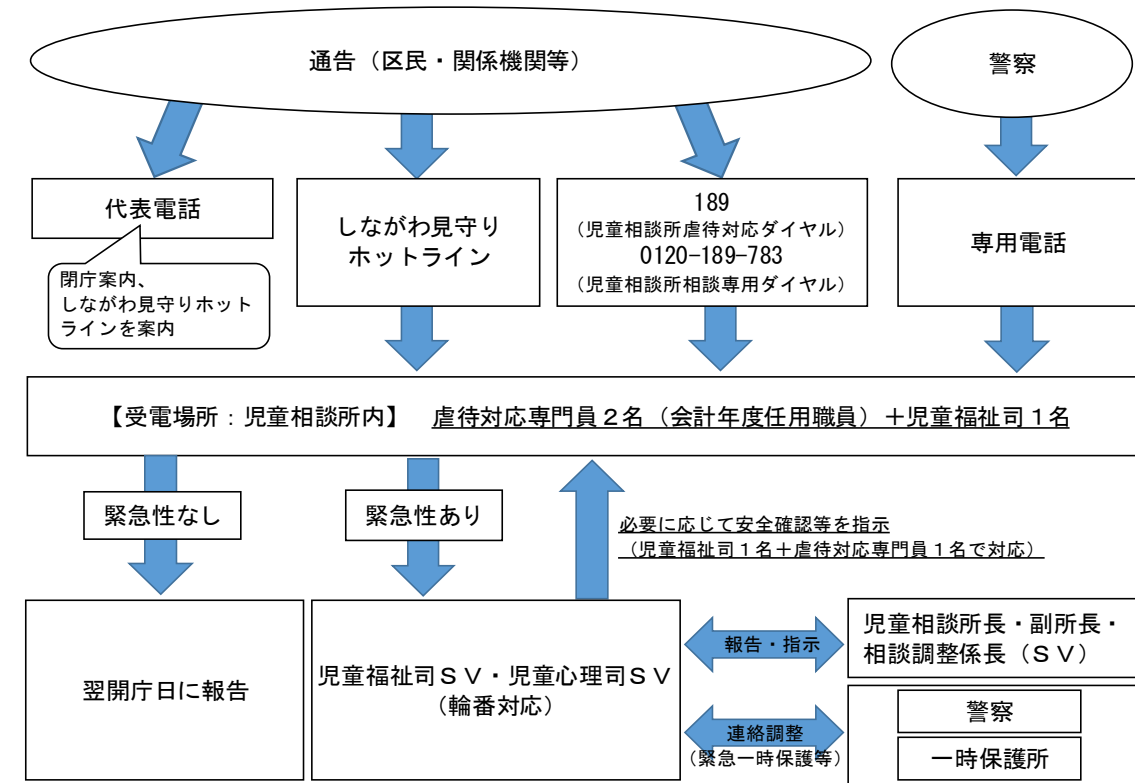
- ① 「虐待対応専門員」が警察からの連絡を受け、輪番職員へ連絡する。
- ② 輪番職員は、警察・児童相談所長・一時保護所職員と必要な連絡調整を行い、一時保護等の対応を行う。

3. 夜間休日対応の比較（会計年度任用職員と業者委託）

	会計年度任用職員	業者委託
受電場所	児童相談所内	委託業者のコールセンター ※他自治体の通告と一括で対応
輪番職員の負担	軽（一定程度の専門的な対応が可能）	重（輪番職員への連絡が増える傾向にある）
児相システムの閲覧	可（受電者はシステムで経過確認したうえで、輪番職員への連絡が可能）	不可（連絡を受けた輪番職員は一時保護所へ確認が必要→一時保護所の負担増）
子家センとの連携（土曜日）	取りやすい（会計年度任用職員が対応）	委託業者は対応不可
職員の確保・育成	スキルが向上することで、正規職員への負担がより軽減できる。一方で、特に夜間帯の職員確保に懸念がある。	委託業者が対応
警察からの身柄付き通告	会計年度任用職員から連絡を受けた輪番職員が調整	一時保護所が対応

4. 対応イメージ

<休日>



<夜間>

